

国際産学連携拠点に関する検討会 における検討事項について

平成26年11月

経済産業省

地域経済産業グループ

0. 主な検討内容

- 平成26年6月にとりまとめられた福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想では、浜通りにイノベーションを興し、新たな産業基盤を構築するためには、学術的基盤の整備と世代を超えて様々な研究者や技術者を育成し、輩出された人材が、長期にわたり浜通りの復興をリードしていく体制の整備が必要であるとして、国際産学連携拠点の整備を主要プロジェクトの一つとしている。
- これを受けて、「国際産学連携拠点に関する検討会」では、福島県浜通り地域における国際産学連携拠点整備(①国内外の研究機関のための国際的な産学官共同研究施設、②大学教育拠点、③国際的な人材の育成を目的とした技術者研修拠点、④原子力災害の教訓・知見を継承、世界に発信するための情報発信拠点)の具体化に向けて、主に以下の点について精査・検討を行う。
 - ー 具体的なニーズ(必要な施設・設備・機能)
 - ー 必要な施設等の規模(大きさ、予算等)
 - ー 運営主体・関係者
 - ー 運営方法、運営組織構成
 - ー 初期投資経費、運営経費の確保
 - ー 拠点に必要な条件
 - ー 成功事例等の分析 等

1. 国内外の研究機関のための国際的な産学官共同研究施設

【①内容・規模】

- 国内外の研究者が継続的に駐在し、研究が実施できる共同研究室の活用ニーズはどのくらいあるのか。活用ニーズの高い研究分野としては、どのような分野が考えられるのか。
- 具体的には、どのような施設・設備・機能が必要となるのか。また、それらの整備に当たっては、どのくらいの規模(大きさ、予算等)のものが必要となるのか。

【②利用者・運営主体、運営方法】

- 産学官共同研究施設は、具体的に、どのような企業、大学、大学院、国、自治体の機関が活用することになるのか。
- 大学・大学院、企業、国、自治体の機関の間の協力関係の構築、産学官連携の仲介を促進するためには、どのような主体が担い手となるのが望ましいか。
- 産学官共同研究施設の運営については、具体的にどのような組織構成で、どのようなプレイヤーが参加するのか。
- 担い手となる運営主体については、国際産学連携拠点の他の拠点と、異なる運営主体にする必要があるか。
- 共同研究施設や、周辺関連施設の建設費や設備費など、初期投資経費や運営経費はどのように確保するのか。

【③必要な条件】

- 浜通り地域の早期再生に向けて、産学官共同研究施設をはじめとした国際産学連携拠点の早期立ち上げが必要となる。このため、復興に向けた環境が整った地域を中心に拠点が構築されることになるが、産学官共同研究拠点に必要な条件としてどのようなものがあるか。

2. 大学教育拠点(1／2)

【①内容・規模】

(高等教育)

- 浜通り地域においては、高等教育機関の空白地帯となっているが、今後、高等専門学校、大学、大学院の進出ニーズはどのくらいあるのか。進出ニーズが高い(または、高くなることが予想される)学科、研究分野としては、具体的にどのような分野が考えられるか。
- 学部を有する大学と、学部を持たない独立研究科も含めた大学院について、どちらの進出ニーズが強いのか。また、文化系以上に、理科系主体の拠点を形成していくのか。
- 具体的には、どのような施設・設備・機能が必要となるのか。また、それらの整備に当たっては、どのくらいの規模(大きさ、予算等)のものが必要となるのか。

(初等・中等教育)

- 浜通り地域における、国際産学連携拠点等で活躍できる人材の育成のために、初等・中等教育で、どのような取組が必要になるか。
- 例えば、地域の子どもたちに対して、世界最先端の科学や地域復興に貢献する研究に触れられるキャリア教育を行うことは可能か。

(その他)

- 技術者能力開発として、職業訓練のニーズはどのくらいあるのか。具体的には、どのような施設・設備・機能が必要となるのか。また、それらの整備に当たっては、どのくらいの規模(大きさ、予算等)のものが必要となるのか。

2. 大学教育拠点(2／2)

【②利用者・運営主体、運営方法】

- 大学教育拠点(※初等中等教育も含む)は、具体的に、どのような企業、大学、大学院(国立、県立、私立)、教育機関、国、自治体の機関が活用することになるのか。
- 各大学・大学院等による協力関係の構築や調整、企業と大学等との連携の仲介を促進するためには、どのような主体が担い手となるのが望ましいか。
- 大学間の利害を調整し、各大学等が教育研究面で連携し、相乗効果を発揮できるような、また、進出大学等の知名度を高め、優秀な教員・研究者や学生が魅力を感じ、参加してもらえるような大学教育拠点(※初等中等教育も含む)の構築のためには、どのような主体がその担い手となるのが望ましいか。
- 大学教育拠点の運営については、具体的にどのような組織構成で、どのようなプレイヤーが参加するのか。
- 担い手となる運営主体については、国際産学連携拠点の他の拠点と、異なる運営主体にする必要があるか。
- 校舎や共同利用施設の建設費や設備費など、初期投資経費や、運営経費はどのようにして確保するのか。

【③必要な条件】

- 浜通りの早期再生に向けて、大学教育拠点をはじめとした国際産学連携拠点の早期立ち上げが必要となる。このため、復興に向けた環境が整った地域を中心に拠点が構築されることになるが、大学教育拠点に必要な条件としてどのようなものがあるか。

3. 技術者研修拠点(1／2)

【①内容・規模】

- 具体的にどのような技術者の研修拠点のニーズはあるのか。
 - － 廃炉に携わる技術者育成・研修の必要があるのは具体的にどのような人材で、どのような研修が必要か。
 - － 原子力防災への取組に関する人材の育成・研修拠点のニーズはどのくらいあるのか。
 - － 国内外の原子力発電所の運転員や技術者の育成のための研修拠点のニーズはどのくらいあるのか。
 - － 福島県浜通りで実施することがふさわしい研修内容はどのようなものか。他の研修施設とどのような差別化を図っていくか。
- 具体的に、どのような施設・設備・機能が必要になるのか。また、それらの整備に当たっては、どのくらいの規模(大きさ、予算等)のものが必要となるのか。

【②利用者・運営主体、運営方法】

- 技術者研修拠点は、具体的に、どのような企業、機関等が活用することになるのか。
- これまで経験のない技術的困難性の伴う課題が多いため、新たな課題に対して機動的に対応しながら、廃炉をはじめとした分野に携わる技術者を計画的・継続的に確保できるようにするために、どのような主体が担い手となるのが望ましいか。
- 技術者研修拠点の運営については、具体的にどのような組織構成で、どのようなプレイヤーが参加するのか。
- 担い手となる運営主体については、国際産学連携拠点の他の拠点と、異なる運営主体にする必要があるか。
- 技術者研修施設や周辺関連施設の建設費や設備費など、初期投資経費や、運営経費はどのようにして確保するのか。

3. 技術者研修拠点(2／2)

【③必要な条件】

- 浜通りの早期再生に向けて、技術者研修拠点をはじめとした国際産学連携拠点の早期立ち上げが必要となる。このため、復興に向けた環境が整った地域を中心に拠点が構築されることになるが、技術者研修拠点に必要な条件としてどのようなものがあるか。

4. 情報発信拠点

【①内容・規模】

- 情報発信拠点のコンセプト、目指すべき具体的な姿はどのようなものか。
- 情報発信拠点では、震災・原子力災害の実態と復興への取組を正しく伝え、教訓として国を超え世代を超えて継承・共有していくために、具体的にどのような内容の情報発信を行っていくのか。
- 具体的には、記録や資料の収集・保存、調査・研究、情報発信・展示、教育・交流・人材育成等、どのような機能を有している必要があるか。
- 具体的には、どのような施設・設備等が必要となるのか、また、それらの整備に当たっては、どのくらいの規模(大きさ、予算等)のものが必要となるのか。

【②利用者・運営主体、運営方法】

- 情報発信拠点は、福島の方々、原子力事故とその影響、廃炉技術に関心のある関係者、国内外の原子力産業に従事する国内外の関係者等、具体的にどのような方が利用することになるのか。
- 情報発信拠点の運営については、具体的にどのような組織構成で、どのようなプレイヤーが参加するのか。
- 担い手となる運営主体については、国際産学連携拠点の他の拠点と、異なる運営主体にする必要があるか。
- 情報発信拠点の関連施設の建設費や設備費など、初期投資経費や運営経費はどのように確保するのか。
- 東京電力で検討されている、福島原子力事故・廃炉資料館の施設とは、どのような連携や機能分担を行うのが望ましいか。

【③必要な条件】

- 浜通り地域の早期再生に向けて、情報発信拠点をはじめとした国際産学連携拠点の早期立ち上げが必要となる。このため、復興に向けた環境が整った地域を中心に拠点が構築されることになるが、情報発信拠点に必要な条件としてどのようなものがあるか。

5. その他

【国際産学連携拠点全体について】

- 国際産学連携拠点形成の促進に向けてどのようなものが必要になるか。
 - ー 拠点全体を統括する機能を動かすための資金の確保
 - ー 想定される拠点施設(ハード)(国、民間等)。連携、協力、集約等のあり方
 - ー 国内外の研究機関、大学等が集まりやすい環境インフラ、産学連携が可能なマッチングのあり方
 - ー 国際産学連携拠点の活動を促進する施策や取組(ソフト)(国、民間等)
 - ー 各拠点(産学官共同研究施設、大学教育拠点、技術者研修拠点、情報発信拠点)の近接性
- 国際産学連携拠点の成功事例としてはどのようなものがあるのか。浜通りに国際産学連携拠点を構築する上で、どのような部分を参考にしていけばいいか。
- 福島県の浜通りで国際産学連携拠点を置くメリットは何か。また、参画する研究機関、大学、企業等を集められる地域資源にはどのようなものがあるか。
- 中長期的に自立的かつ持続的な活動が可能な拠点を形成するためには、どのような取組が必要になるのか。新住民、新事業の誘致・創出等に向けて具体的にどのような取組が必要になるのか。
- 各市町村単位でなく、広域的な視点での拠点を整備するためには、具体的にはどのような取組が必要となるのか。
- 各組織、機能立ち上げに向けたロードマップはどのようなものになるのか。

【廃炉事業との関係】

- 現在検討中の廃炉国際共同研究センター構想の具体的な施設・機能については、どのようなものになるのか。
- 廃炉事業の後方支援施設(事務所、宿舎、付帯設備)やその他の施設として、具体的にどのようなものが必要になるのか。既存のもの、また今後予定されているもの(民間も含む)として、具体的にどのようなものが考えられるのか。
- これらの施設や国際産学連携拠点の各拠点を、どのように配置し、どのように連携促進していくべきか。